

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田長彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06—6563—1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループリーダー 小林武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06—6563—1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループリーダー 小林武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目2番12号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	45,437	48,083	51,257	53,307	58,704
経常利益 (百万円)	3,024	4,035	5,181	5,054	6,843
当期純利益 (百万円)	2,702	3,511	3,586	3,477	5,053
純資産額 (百万円)	31,338	35,274	38,549	43,643	50,085
総資産額 (百万円)	55,287	57,667	61,272	65,641	72,518
1株当たり純資産額 (円)	1,071.62	1,206.31	1,318.35	1,470.31	1,642.16
1株当たり当期純利益 (円)	92.33	120.08	122.65	118.13	169.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	119.63	121.77	117.58	168.74
自己資本比率 (%)	56.7	61.2	62.9	66.5	67.7
自己資本利益率 (%)	8.8	10.5	9.7	8.5	10.9
株価収益率 (倍)	8.51	14.24	13.32	16.84	14.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,321	4,194	4,762	3,577	4,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,123	△1,781	△2,686	△3,099	△2,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,421	△2,382	△983	△1,338	△654
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,622	3,617	4,707	3,954	4,727
従業員数 (名)	1,413	1,448	1,655	2,074	2,141
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,338	28,536	28,967	28,571	30,893
経常利益 (百万円)	2,111	1,365	1,935	3,145	3,567
当期純利益 (百万円)	1,594	957	1,261	2,167	2,438
資本金 (百万円)	7,353	7,353	7,353	7,559	7,756
発行済株式総数 (千株)	29,244	29,244	29,244	29,687	29,915
純資産額 (百万円)	26,625	27,912	28,672	31,006	33,137
総資産額 (百万円)	41,086	40,845	42,942	43,687	46,853
1株当たり純資産額 (円)	910.51	954.54	980.57	1,044.59	1,107.90
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	20.00	18.00	35.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.51	32.73	43.15	73.63	81.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	32.61	42.84	73.29	81.41
自己資本比率 (%)	64.8	68.3	66.8	71.0	70.7
自己資本利益率 (%)	6.1	3.5	4.5	7.3	7.6
株価収益率 (倍)	14.42	52.26	37.87	27.01	30.77
配当性向 (%)	20.2	33.6	46.3	24.4	42.7
従業員数 (名)	705	683	635	588	554

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第76期の1株当たり配当額には、創業120周年の記念配当7円と特別配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ(株))を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現・連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合弁会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(現 ニッタ・ムアー(株)) (現・連結子会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合弁会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現・関連会社)を 大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年11月	米国ロデール社と合弁会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現・関連会社)を大阪市 東区(現 中央区)に設立
昭和59年10月	米国ジョージア州にニッタ・インターナショナルINC. を設立
昭和63年10月	台湾に台湾霓塔股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成元年11月	米国ジョージア州に製造会社としてニッタ・インダストリーズオブアメリカINC. を設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	ニッタ・インターナショナルINC. がニッタ・インダストリーズオブアメリカINC. を吸収合併 新社名はニッタコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成11年5月	関東地区に販売会社として(株)パワーテクノを設立
平成11年10月	販売代理店である(株)ニコウ(現 ニッタテクノ(株))(現・連結子会社)の株式を100%取得
平成11年12月	販売代理店である(株)三友商會を子会社化
平成14年1月	子会社の(株)三友商會と(株)パワーテクノが合併 (株)三友商會を存続会社とし、(株)パワーテクノは解散(新会社名は(株)パワーテクノ)(現・連結子 会社)
平成14年2月	販売代理店である関西化工(株)を子会社化(現・連結子会社)
平成17年4月	業務受託会社として、ニッタアソシオ(株)(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

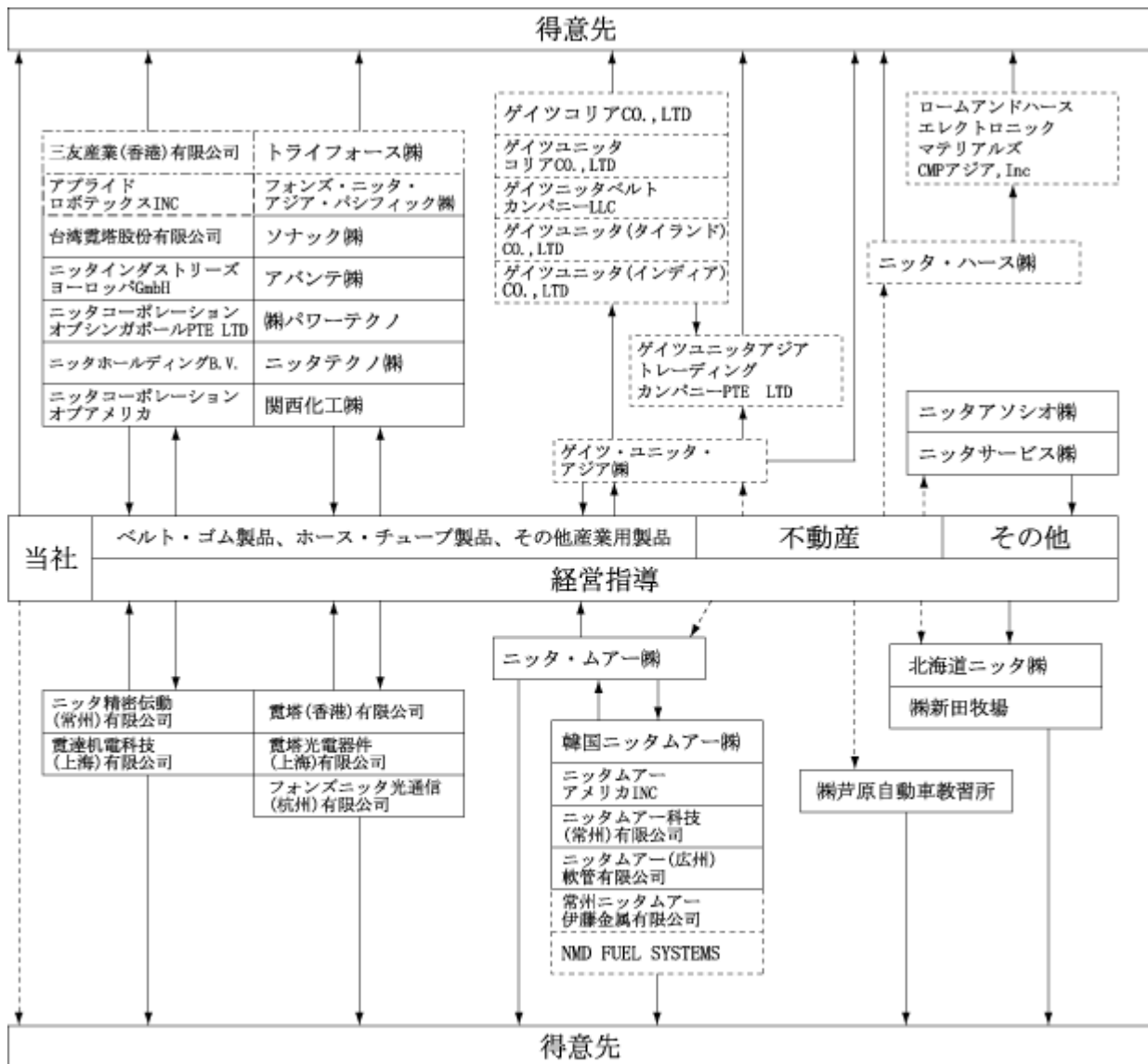
当社及び当社の関係会社(当社、子会社27社及び関連会社13社(平成19年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に係る事業を行っております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、寛塔(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司(注1,2)
ベルト・ゴム製品	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、 プーリー等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツ코리아CO.,LTD、ゲイツユニッタ코리아CO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ製品 金具及びフィッティング	国内	ニッタ・ムアー(株)
		海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアーアメリカINC、ニッタムアー科技(常州)有限公司 常州ニッタムアー伊藤金属有限公司、ニッタ・ムアー(広州)軟管有限公司、 NMD FUEL SYSTEMS
その他産業用製品	空調製品 メカトロ・センサ製品 通信機器、電子機器 福祉機器	国内	当社、トライフォース(株)、フォンズ・ニッタ・アジア・パシフィック(株)、アバンテ(株)、ソナック(株)
		海外	台湾寛塔股份有限公司、寛塔光電器件(上海)有限公司、寛達机电科技(上海)有限公司、 フォンズニッタ光通信(杭州)有限公司、アブライドロボテックスINC
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタサービス(株)、ニッタアソシオ(株)

- (注) 1 ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司は、平成18年7月にニッタ精密伝動(常州)有限公司に社名変更しております。
- 2 寛達伝動帯(上海)有限公司は、平成19年1月にニッタ精密伝動(常州)有限公司を存続会社として吸収合併されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社
 非連結子会社
 主な製品等の取引
 持分法適用会社
 持分法非適用会社
 主な不動産賃貸

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ニッタ・ムアー(株)	大阪市浪速区	108	ホース・チューブ製品事業	100.0	当社所有建物の賃貸及び経営指導
ニッタコーポレーション オブアメリカ (注) 2	アメリカ ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指導
台湾霓塔股份有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 50	その他産業用製品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品の仕入及び経営指導
(株)芦原自動車教習所	大阪市浪速区	30	その他の事業	60.0	当社所有土地の賃貸
韓国ニッタムアー(株) (注) 3	韓国 慶北亀尾市	百万WON 450	ホース・チューブ製品事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…1名
(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指導
ニッタテクノ(株)	広島市南区	10	ベルト・ゴム製品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指導
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指導
その他18社	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有建物の賃貸及び同社製品の仕入販売 役員の兼任等…2名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等…2名
その他10社	—	—	—	—	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合(内書)は、間接所有であります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ニッタ・ムアー(株)	17,374	1,062	617	600	4,551

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	472
ホース・チューブ製品事業	475
その他産業用製品事業	701
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他の事業	340
全社(共通)	153
合計	2,141

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。

2 不動産事業及び経営指導事業におきましては、専従者がいないため従業員数はそれぞれ0名としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
554	40.8	16.4	6,618

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ニッタ・ムアー(株)、ニッタアソシオ(株)では、事務・技術職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

その他、北海道ニッタ(株)の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成19年3月31日現在で合計674人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資は依然高い水準を維持し、雇用情勢にも改善がみられるなど、個人消費には力強さに欠けるものの、景気は緩やかながらも拡大を続けました。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販やコスト削減、グループ全体での経営の効率化を推進し、収益の向上に努めるとともに新規事業や新製品の開発にも注力しました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度比53億9千6百万円増（10.1%増）の587億4百万円となりました。

営業利益は、上記増収の効果を主因に33億8千1百万円と前連結会計年度比10億4千6百万円の増加（44.8%増）となりました。経常利益は、持分法適用会社の好業績による持分法投資利益の増加もあり、68億4千3百万円と前連結会計年度比17億8千9百万円の増加（35.4%増）となりました。

当期純利益についても50億5千3百万円と前連結会計年度期比15億7千6百万円の大幅増（45.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の（注）5に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、当連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

① 工業用製品事業

半導体・液晶業界向けや金融関係機械向けを中心としたベルト製品（受注額126億9千5百万円、前期比13.8%増、当社単独ベース）と建設機械や自動車向けのホース・チューブ製品等が好調に推移して売上高は549億2千8百万円と前連結会計年度比51億4千万円の増加（10.3%増）となり営業利益は、35億1千4百万円と前連結会計年度比9億8百万円の増加（34.9%増）となりました。

② 不動産事業

賃貸用不動産の稼働率向上等により売上高は8億4千1百万円と前連結会計年度比3千3百万円の増加（4.1%増）となりました。また、営業費用は微減となったため、営業利益は2億6千万円と前連結会計年度比4千8百万円の増加（22.8%増）となりました。

③ 経営指導事業

経営指導の対象となるグループ各社は総じてその事業が活況を呈し、かつ好業績で推移しました。これに伴って経営指導収入は14億3千5百万円と前連結会計年度比2億1千9百万円の増加（18.1%増）となり、営業利益は11億円と前連結会計年度比2億8千6百万円の増加（35.3%増）となりました。

④ その他の事業

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は14億9千8百万円と前連結会計年度比2百万円増加のほぼ横這いとなりましたが、自動車運転免許教習事業などで採算性が悪化した結果、営業利益は、前連結会計年度比1億7百万円減少の4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内では、当社、ホース・チューブ製品を販売しているニッタ・ムアー（株）や販売子会社が好調に推移した結果、売上高は490億5千6百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は45億4千1百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

② アジア

前連結会計年度に設立した中国子会社の本格的な立ち上げや韓国での需要が好調に推移した結果、売上高は58億9千3百万円（前連結会計年度比52.0%増）となりましたが、営業利益は中国の連結子会社の営業費用の増加等があり、営業利益は1億6千5百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

③ 欧米

ベルト製品を中心に米国での需要回復や欧州での需要が好調に推移した結果、売上高は37億5千3百万円（前連結会計年度比22.4%増）、営業利益は1億8千2百万円（前連結会計年度比206.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ7億7千2百万円増加し、47億2千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、41億9千1百万円と前連結会計年度比6億1千4百万円の増加となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、28億7百万円と前連結会計年度比2億9千1百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億5千4百万円と前連結会計年度比6億8千3百万円の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は当期から開始した3年間の中期経営計画「中計06-08」における成長・発展の追求、収益・効率性の追求、経営基盤の強化という3つの基本方針をもとに①コア技術開発 ②顧客（市場）を重視した研究開発 ③新規事業の育成 ④ポートフォリオ経営の徹底 ⑤製造業の原点に立ち返った技術開発、生産技術等あらゆる技術革新への挑戦⑥システムの再構築と集約による業務の一層の効率化 ⑦コーポレートガバナンス、CSR、内部統制の強化 ⑧コーポレート機能、マネジメント機能の強化 ⑨事業連結ベースでの経営強化 の9つのグループ基本戦略を着実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

当社は、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において株主の皆様の承認を得て、買収防衛策を導入しております。

当社株式の大規模な買付行為がなされた場合に、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであり、そのためには株主の皆様に必要な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、①事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、②当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであることとするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の発行を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を記載しております。

また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの事業の種類別セグメントの売上高の93.5%（当連結会計年度）を占めている「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」の製品には、ベルト製品、ホース・チューブ製品、空調製品、メカトロ・センサ製品等があります。当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体の動向並びに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

（2）関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合弁で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、電子・半導体、自動車業界等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質保証体制を構築しており、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、海外子会社を15社有しており、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年3月31日現在における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ニッタ(株) (当社)	トランスノルム システム ゲーエムベーク TRANSNORM SYSTEM GmbH	ドイツ	ベルトカーブ コンベヤ	コンベヤ機器及びシステムの 製造技術等の導入契約	平成17年1月1日 から 平成21年12月31日
"	キャムフィル エービー CAMFIL AB	スウェーデン	ソフイルトラエ アフィルタ	超高性能エアフィルタの製 造技術等の導入契約	平成15年4月15日 から 平成20年4月14日
"	ジェイアールスリーインク JR3 INC.	米国	6軸力覚センサ	力検知制御装置の製造技術 等の導入契約	昭和61年6月9日 から 平成19年9月9日
"	テクスキャン インク TEKSCAN, INC	米国	圧力分布測定セ ンサ	圧力分布測定センサシステ ムの製造技術等の導入契約	平成4年2月3日 から 平成20年9月29日
"	ランデック コーポレーション LANDEC CORPORATION	米国	工業用接着剤	感熱ポリマーの製造技術等 の導入契約	平成7年3月14日 から 平成22年4月28日
			研磨用粘着テー プ	上記技術の応用に関する製 造・加工・組立技術の使用 許諾	平成10年1月1日 から 平成20年12月31日

6 【研究開発活動】

当社並びにグループ各社は、長期的な収益力を強化するため、技術開発の重視、高付加価値素材の探求、設計から製品化までの一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生産技術全般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動では、既存事業分野関連の技術と製品開発に関しては、当社における各事業部及び連結子会社の技術部門によりそれぞれ担当分野毎に推進されております。新材料・新技術の開発及びそれに対応した新規製品・新規事業開発に関しては、当社テクニカルセンターが開発プロジェクトを中心にして行っております。

現行中期経営計画「中計06-08」のスタートに当たってはプロジェクトの集約再編を中心としたテクニカルセンターの組織再編を行いました。

こうした研究開発に伴う各部門の技術情報については、情報技術データベースを構築し、全社的な有効活用を図るべく体系的で効率的な運用を目指しております。また従来よりMOT（マネージメント オブ テクノロジー）手法を利用して全社的な技術ロードマップを作成し、当社並びにグループ各社の開発方針を明確にして研究開発を実施するようにしております。

当連結会計年度の研究開発費は17億4千1百万円であり、「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

各事業における研究開発活動は次のとおりです。

(1) ベルト・ゴム製品事業

当社テクニカルセンターを中心に、ベルト・ゴム製品の主要材料であるゴムや高分子材料の基礎的な物性研究と新材料創出の研究を進め、当社及び各グループ会社の既存製品群に展開しております。

当連結会計年度の主な成果は、エラストマー材料を用いた新たな機能と付加価値を持ったベルト製品の開発、また、ゴム配合技術を駆使したゴム並びに高分子材料ベースの電磁波吸収シートの研究開発等があります。当事業に関わる研究開発費は2億6百万円であります。

(2) ホース・チューブ製品事業

ニッタ・ムアー(株)を中心に、樹脂ホース・チューブ及び継手の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、従来より行っている半導体・液晶製造装置に用いられるクリーン配管関連の開発、乗用車の燃料透過に関する規制などに適用できる多層チューブなどの研究開発、定置燃料電池用途の配管に関する研究開発などがあります。当事業に係る研究開発費は5億7千7百万円であります。

(3) その他産業用製品事業

当社テクニカルセンターでは、各事業部、グループ会社、世界各地の大学・研究所等と共同研究を行うことで研究開発の迅速化を図っております。また、日米等の技術コンサルタント(技術サテライト)を活用して新規事業の「芽」を探索・調査し、自社での技術開発を経て新規事業への展開を目指して研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な成果は、光通信デバイスを中心とした「IT・光通信関連分野」、レバー駆動式車椅子を中心とした「福祉関連製品分野」があります。また、省エネ機器等の研究開発も進めております。当事業に係る研究開発費は9億5千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は円滑な事業活動の遂行のため健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度（以下、当期）末の総資産は、前連結会計年度（以下、前期）末比68億7千6百万円増加（10.5%増）して、725億1千8百万円となりました。流動資産は32億4千7百万円増加（11.5%増）の314億7千7百万円、固定資産は36億2千8百万円増加（9.7%増）の410億4千万円となりました。

流動資産の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は9億9千6百万円の増加（5.7増）、無形固定資産3億3千6百万円の減少（21.7%減）、投資その他の資産は29億6千8百万円の増加（16.3%増）となっております。投資その他の資産の増加は、持分法適用関連会社の持分法による投資利益の増加が主な要因であります。

当期末の負債の合計は、前期末比12億7千9百万円増加（6.1%増）して、224億3千3百万円となりました。流動負債は10億1千1百万円増加（5.9%増）の180億4千9百万円、固定負債は2億6千7百万円増加（6.5%増）の43億8千3百万円となりました。増加の主な要因は、流動負債「その他」に計上されている設備関係支払手形7億4千8百万円の増加であります。

当期末の純資産は、前期末比55億9千7百万円増加（12.6%増）して500億8千5百万円となりました。主な要因は、当期純利益50億5千3百万円を計上したことや、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の66.5%から67.7%となりました。期末発行済株式数（自己株式数控除後）に基づく1株当たり純資産は、前期末の1,470.31円から1,642.16円となりました。

(2) 経営分析

当連結会計年度（以下、当期）は、中期経営計画「中計06－08」の初年度としてその成否を決定づける重要な1年と位置付け、計画の推進に取り組んでまいりました。

建設機械、自動車、工作機械、半導体・液晶業界向けのベルト・ゴム製品やホース・チューブ製品が、好調に推移し、売上高は、前連結会計年度（以下、前期）比53億9千6百万円増加（10.1%増）して587億4百万円となりました。

売上総利益は、売上高売上原価率低減（当期74.2%、前期比0.6ポイント減）もあり前期比17億3千5百万円増加（12.9%増）して151億6千1百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の上昇により前期比10億4千6百万円増加（44.8%増）となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が35億3千3百万円と前期比8億9千1百万円の増加（33.7%増）となりました。営業外費用では、業務代行費用が78百万円減少しましたが、企業調査費用が1億7千7百万円計上されております。

特別損失では、固定資産売却及び除却損1億6千1百万円、減損損失1億1百万円の計上がありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、65億7千4百万円と前期比19億9千7百万円の増加（43.6%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は50億5千3百万円と前期比15億7千6百万円の増加（45.3%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は169.76円（前期比51.63円増）、自己資本利益率10.9%（前期比2.4ポイント増）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、不動産事業を中心に20億9千7百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に5億9千3百万円の設備投資を実施しました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に3億6千5百万円の設備投資を実施しました。

その他産業用製品事業

空調、メカトロ・センサ製品の生産設備の増強を中心に3億2千2百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業

東京ビルの建設を中心に、6億4百万円の設備投資を実施しました。

経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

その他の事業

山林事業や自動車運転事業を中心に1千1百万円の設備投資を実施しました。

全社資産

研究開発設備を中心に2億円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品 事業 その他産業用製品 事業 不動産事業	統括業務・営業 及び賃貸施設	1,926	—	26	92 (8)	2,044	55
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品 事業 その他産業用製品 事業 不動産事業	ベルト、ゴム、 空調製品他の生 産設備及び賃貸 施設	3,257	1,238	342	99 (70)	4,937	440
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品 事業 その他産業用製品 事業 不動産事業	営業及び 賃貸施設	1,557	6	14	8 (0)	1,587	13

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 奈良工場には、ドイツ・ユニッタ・アジア(株)(関連会社)に貸与中の建物及び構築物619百万円を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタ・ムアー㈱	名張工場 (三重県 名張市)	ホース・チ ューブ製品 事業	ホース・チ ューブ製品 製造設備他	706	457	85	671 (40)	1,920	180

- (注) 1 建設仮勘定は含めておりません。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレー ションオブアメリ カ	アトランタ 工場 (アメリカジ ョージア州)	ベルト・ゴ ム製品事業	ベルト製造 設備他	695	107	0	142 (62)	948	65

- (注) 建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタ㈱	東京都中央 区	不動産事業	東京ビル(旧東京支店 が入居)の建替 地上10階地下2階 商業・オフィスビル 延床面積約7,598㎡	2,800	1,401	自己資金 及び借入 金	平成17年 9月	平成19年 8月

- (注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,915,603	29,966,603	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	—
計	29,915,603	29,966,603	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	50 (注) 1	0(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000 (注) 2	0 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり929 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 929 資本組入額 465	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ② その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,754 (注) 1	2,244 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275,400 (注) 2	224,400 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,817 資本組入額 909	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ② その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,305 (注) 1	4,305 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	430,500 (注) 2	430,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,636 資本組入額 818	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ② その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	443,000	29,687,003	205	7,559	205	7,108
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	228,600	29,915,603	196	7,756	196	7,304

- (注) 1 平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 2 平成15年6月26日開催及び平成16年6月25日開催の定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 3 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が51千株、資本金が46百万円及び資本準備金が46百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	24	142	84	—	2,705	3,000	—
所有株式数 (単元)	—	89,726	1,113	74,959	48,385	—	84,800	298,983	17,303
所有株式数 の割合(%)	—	30.01	0.37	25.07	16.18	—	28.37	100.00	—

- (注) 1 自己株式5,192株は、「個人その他」の欄に51単元、「単元未満株式の状況」の欄92株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4-4-26	2,942	9.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,824	9.44
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4-4-26	2,300	7.68
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,118	7.08
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,715	5.73
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4-4-26	833	2.78
新田雅子	大阪府堺市堺区	719	2.40
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常代) (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2-7-1	570	1.90
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティ クライアント 613 (常代) ドイツ証券(株)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK 東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	548	1.83
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常代) ゴールドマン・サックス 証券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	544	1.81
計	—	15,115	50.52

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,824千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,118千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,715千株

- 2 ① みずほ証券(株)から平成19年1月22日(報告義務発生日平成19年1月15日)に変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有者) の氏名または名称	報告義務発生日	保有株式数	株式保有割合
みずほ証券(株)	平成19年1月15日	24千株	0.08%
みずほ信託銀行(株)	平成19年1月15日	1,314千株	4.41%
富士投信投資顧問(株)	平成19年1月15日	7千株	0.02%
第一勧業アセットマネジメント(株)	平成19年1月15日	0千株	0.00%

- ② 野村証券(株)から平成19年2月7日(報告義務発生日平成19年1月31日)に大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有者) の氏名または名称	報告義務発生日	保有株式数	株式保有割合
野村アセットマネジメント(株)	平成19年1月31日	1,507千株	5.06%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,893,200	298,932	—
単元未満株式	普通株式 17,303	—	—
発行済株式総数	29,915,603	—	—
総株主の議決権	—	298,932	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4-4-26	5,100	—	5,100	0.01
計	—	5,100	—	5,100	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当制度の内容は、つぎのとおりであります。

① 平成15年6月26日開催株主総会決議

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 42名 子会社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり929(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ②その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株式予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成16年6月25日開催株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役12名 関係会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期满了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ②その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株式予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 平成17年6月24日開催株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役25名 子会社従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期满了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ②その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株式予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,071	2,281,360
当期間における取得自己株式	60	154,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,192	—	5,252	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

(2) 当期の配分決定に当たっての考え方

当期の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき26円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき35円とすることを決定いたしました。

(3) 内部留保

今後の研究開発活動や国内外の事業活動などへの投資に伴う資金需要に備えるものとし、将来における株主の利益拡大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

なお、第78期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月22日 取締役会決議	268	9
平成19年6月26日 定時株主総会決議	777	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,141	1,740	1,928	2,480	2,555
最低(円)	750	775	1,407	1,404	1,851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,275	2,200	2,180	2,250	2,365	2,555
最低(円)	2,100	1,979	2,055	2,030	2,100	2,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		新田 精一	昭和10年6月6日生	昭和34年5月 当社取締役就任 昭和35年5月 新田ゼラチン(株)代表取締役社長就任 昭和50年7月 当社取締役退任 昭和58年6月 当社取締役就任 昭和60年11月 新田ゼラチン(株)代表取締役会長就任 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任 平成6年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	96
取締役副会長		古賀 伸一	昭和11年11月23日生	昭和35年10月 新田産業(株)(当社が吸収合併)入社 昭和63年3月 当社管理本部副本部長兼人事部長兼奈良工場長 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社取締役副会長就任(現任)	(注)3	29
代表取締役社長兼執行役員		新田 長彦	昭和20年2月8日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年7月 当社N S推進本部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	192
代表取締役副社長兼執行役員	コーポレートセンター経営企画、アジア室担当	國枝 信孝	昭和21年3月31日生	昭和43年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年5月 (株)富士工顧問 平成11年6月 同社代表取締役副社長就任 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 当社コーポレートセンター経営企画、アジア室担当(現任)	(注)3	14
取締役兼専務執行役員		青木 勝詔	昭和19年12月8日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年6月 ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社開発統括 平成17年6月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)3	36
取締役兼執行役員	テクニカルセンター長兼コーポレートセンター知的財産担当	佐藤 隆夫	昭和22年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社マテリアルセンター長 平成16年6月 当社執行役員就任(現任) 平成17年4月 当社E R M事業部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 当社テクニカルセンター長兼コーポレートセンター知的財産担当(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井波 準一	昭和18年12月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年3月 当社工業資材事業部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	13
監査役 (常勤)		山口 俊郎	昭和26年3月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年2月 当社ゴム事業部営業部大阪営業課長 平成9年10月 ㈱ニッコウ(現 ニッタテクノ)㈱ 出向 同社代表取締役専務就任 平成14年2月 当社工業資材事業部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	3
監査役		高澤 貞三	昭和7年1月3日生	昭和46年4月 松山商科大学(現 松山大学)経営学部教授 昭和59年1月 松山商科大学理事 平成2年4月 松山大学大学院経営学研究科長 平成7年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年4月 松山大学名誉教授(現任)	(注) 4	5
監査役		和泉 一巳	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成12年3月 同社常務取締役就任 平成16年4月 財団法人日本生命財団専務理事 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						395

- (注) 1 監査役 高澤貞三、和泉一巳の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、上記取締役兼執行役員4名のほか、下記の9名で構成されております。

専務執行役員	東京支店長 北海道ニッタ㈱代表取締役社長	片岡 晃一
執行役員	RETS事業部長	安東 和義
執行役員	工業資材事業部長	中井 健
執行役員	ERM事業部長	山本 寛二
執行役員	クリーンエンジニアリング事業部長	児倉 静二
執行役員	ニッタ・ムアー㈱代表取締役社長	田代 盛夫
執行役員	コーポレートセンター人事担当	西本 章
執行役員	奈良工場長兼 サポートセンター担当	吉田 光男
執行役員	コーポレートセンターCSR 推進室、総務、財務・関連事業担当	藤光 信正

- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
4 監査役 井波準一、高澤貞三の両氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
5 監査役 山口俊郎、和泉一巳の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
6 当社は法令に定める監査役の数に満たないことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式の数(千株)
前田 一郎 (昭和7年9月27日生)	昭和30年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成5年6月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)副頭取 平成12年6月 ㈱テイソウ顧問(現任) 平成15年7月 当社経営諮問委員会社外アドバイザー(現任) 平成18年6月 当社補欠社外監査役(現任)	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、公正な事業活動を通じて持続的な成長と企業価値の最大化に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかねばなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践に当たっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー(情報開示)およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実に推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

①会社の機関の内容

i 当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督および監視を行っています。取締役会は、6名で構成され、株主利益と投資家保護をめざした経営の重要事項の決定と事業活動全般を監督しています。なお、当社の取締役は9名以内とする旨、また、その選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

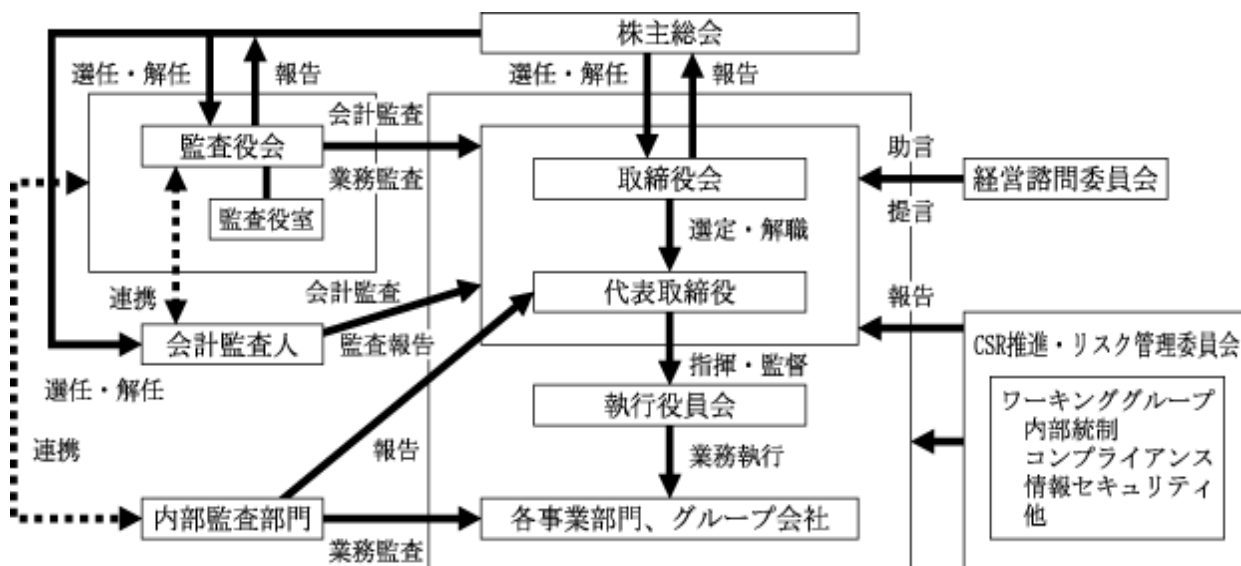
監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成されております。監査役は、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなどその機能強化に取り組んでおります。

また、監査役会は定期的に監査法人とミーティングを行うとともに、必要に応じて実施状況の報告を受けるなど相互に連携を図っております。

ii 当社は、執行役員制度を導入（取締役兼務4名を含む13名で構成）しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、業務執行体制の強化を推し進め、企業経営の活性化・効率化を図っております。

iii 当社は、当社代表取締役経験者と社外の有識者などで構成される経営諮問委員会を設置しており、企業経営等の豊富な実績、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営体質の強化と透明性・健全性の向上を図っております。

(会社の機関関連図)



②内部統制システムの整備の状況

法律上の監査役に加え、内部監査部門を設置（専任2名）し、内部統制システムの充実をより確実なものにするために定期的に監査役との連携を図りながら法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施し、その結果を毎月の定例会において経営トップおよび監査役に報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況などを確認しております。

また、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、効率的で適正な職務執行に取り組んでおります。

また、監査役会の職務を補助する組織として「監査役室」（専任1名）を設けております。さらに、平成20年度より義務化となる金融商品取引法（J-SOX法）に対応すべく、CSR推進・リスク管理委員会の下にワーキンググループを設置し、財務報告に関わる内部統制の構築と運用体制の立ち上げに向けて取り組んでおります。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定社員 業務執行社員	市田 龍	新日本監査法人	—
	松本 要	新日本監査法人	—
	渡部 健	新日本監査法人	—

（注）継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等13名

(3) CSR推進体制

平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）や情報システム等に係る広範囲な危機管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室を設置し、ニッタグループ行動憲章を基にニッタグループで働くすべての者が、誠実に遵守し、実践していくことといたしました。

また、社内の不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ニッタグループホットライン）を設けております。

今後もリスク管理およびコンプライアンス体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）体制の推進に取り組んでまいります。

(4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	6名	152百万円
監査役を支払った報酬	4名	48百万円(うち社外監査役2名10百万円)
合計		200百万円

使用人兼務取締役はおりません。

(5) 監査報酬の内容

・公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
・上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4		3,954		4,803	
2 受取手形及び売掛金		18,589		20,886		
3 たな卸資産		4,072		4,228		
4 繰延税金資産		610		690		
5 その他		1,086		965		
6 貸倒引当金		△84		△97		
流動資産合計		28,229	43.0	31,477	43.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		24,063		24,357		
減価償却累計額		12,912	11,151	13,616	10,741	
(2) 機械装置及び運搬具		12,712		13,097		
減価償却累計額		9,973	2,739	10,251	2,846	
(3) 工具器具及び備品		3,953		4,125		
減価償却累計額		3,349	604	3,475	650	
(4) 土地			2,508		2,524	
(5) 建設仮勘定			490		1,730	
(6) その他			127		127	
有形固定資産合計		17,622	26.8	18,619	25.7	
2 無形固定資産			1,554		1,217	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		17,223		20,149	
(2) 長期貸付金		104		117		
(3) 繰延税金資産		447		523		
(4) その他		667		530		
(5) 貸倒引当金		△207		△116		
投資その他の資産合計		18,235	27.8	21,203	29.2	
固定資産合計		37,412	57.0	41,040	56.6	
資産合計		65,641	100.0	72,518	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		12,056		12,297	
2		1,887		1,368	
3		609		796	
4		677		758	
5		1,806		2,828	
		流動負債合計	26.0	18,049	24.9
II 固定負債					
1		352		528	
2		2,119		2,135	
3		479		522	
4		30		—	
5		—		16	
6		1,133		1,181	
		固定負債合計	6.2	4,383	6.0
		負債合計	32.2	22,433	30.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金 ※3					
		7,559	11.5	—	—
II 資本剰余金					
		7,108	10.8	—	—
III 利益剰余金					
		27,776	42.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		908	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定					
		296	0.5	—	—
VI 自己株式 ※3					
		△5	△0.0	—	—
		資本合計	66.5	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				7,756	10.7
2 資本剰余金				7,304	10.1
3 利益剰余金				32,205	44.4
4 自己株式				△8	△0.0
株主資本合計				47,258	65.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				836	1.2
2 為替換算調整勘定				1,022	1.4
評価・換算差額等合計				1,858	2.6
III 少数株主持分				967	1.3
純資産合計				50,085	69.1
負債純資産合計				72,518	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			53,307	100.0	58,704	100.0
II 売上原価	※2		39,881	74.8	43,542	74.2
売上総利益			13,426	25.2	15,161	25.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,091	20.8	11,780	20.0
営業利益			2,335	4.4	3,381	5.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		14			28	
2 受取配当金		16			24	
3 業務代行収入		702			623	
4 持分法による投資利益		2,642			3,533	
5 その他		228	3,604	6.8	197	4,407
V 営業外費用						
1 支払利息		83			93	
2 業務代行費用		695			617	
3 貸倒引当金繰入額		80			19	
4 企業調査費用		—			177	
5 その他		25	885	1.7	37	945
経常利益			5,054	9.5		6,843
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	4			1	
2 造林補助金		55			29	
3 貸倒引当金戻入益		10			19	
4 投資有価証券売却益		187			6	
5 退職給付引当金戻入益		52			—	
6 その他		4	313	0.6	5	62
VII 特別損失						
1 前期損益修正損		—			56	
2 固定資産売却及び除却損	※4	72			161	
3 造林圧縮損		10			6	
4 減損損失	※5	545			101	
5 たな卸資産廃棄損		46			—	
6 支店ビル建替関連損失		84			—	
7 その他		31	791	1.5	5	331
税金等調整前 当期純利益			4,576	8.6		6,574
法人税、住民税 及び事業税		981			1,468	
法人税等調整額		17	999	1.9	△71	1,396
少数株主利益			99	0.2		124
当期純利益			3,477	6.5		5,053

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,902
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		205	205
III 資本剰余金期末残高			7,108
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			24,914
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,477	3,477
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		615	615
IV 利益剰余金期末残高			27,776

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,559	7,108	27,776	△5	42,438
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	196	196			393
剰余金の配当(注)			△624		△624
当期純利益			5,053		5,053
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	196	196	4,429	△2	4,820
平成19年3月31日残高(百万円)	7,756	7,304	32,205	△8	47,258

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	908	296	1,204	845	44,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					393
剰余金の配当(注)					△624
当期純利益					5,053
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72	726	654	122	776
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△72	726	654	122	5,597
平成19年3月31日残高(百万円)	836	1,022	1,858	967	50,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が356百万円含まれております。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,576	6,574
減価償却費		1,944	2,005
減損損失		545	101
連結調整勘定償却額		△13	—
負ののれん償却額		—	△14
退職給付引当金の増加額 (減少額)		30	7
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		△3	42
支店ビル建替関連損失引当金 増加額(減少額)		△315	—
固定資産譲渡損失引当金 増加額(減少額)		△184	—
貸倒引当金の増加額(減少額)		65	△2
受取利息及び受取配当金		△31	△52
支払利息		83	93
持分法による投資利益		△720	△1,800
固定資産売却及び除却損益		330	156
投資有価証券売却損益		—	△6
売上債権の減少額(増加額)		△1,591	△2,189
たな卸資産の減少額(増加額)		19	△57
仕入債務の増加額(減少額)		395	142
その他流動資産の減少額 (増加額)		△41	139
その他固定資産の減少額 (増加額)		△187	—
その他流動負債の増加額 (減少額)		△113	333
その他固定負債の増加額 (減少額)		△89	44
小計		4,700	5,519
利息及び配当金の受取額		31	52
利息の支払額		△81	△95
法人税等の支払額		△1,072	△1,285
営業活動による キャッシュ・フロー		3,577	4,191

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(増加額)		—	△75
有形固定資産の取得による支出		△2,424	△1,975
有形固定資産の売却による収入		180	48
無形固定資産の取得による支出		△335	△121
投資有価証券の取得による支出		△594	△772
投資有価証券の売却による収入		348	83
関係会社株式の取得による支出		△228	△41
貸付けによる支出		△19	△52
貸付金の回収による収入		23	38
その他投資の減少額(増加額)		△49	60
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,099	△2,807
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		△487	△403
長期借入れによる収入		—	606
長期借入金の返済による支出		△698	△598
新株の発行による収入		411	393
自己株式の取得による支出		△1	△2
親会社による配当金の支払額		△615	△624
少数株主への配当金の支払額		△49	△29
少数株主からの収入		141	—
その他		△38	4
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,338	△654
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		107	43
V 現金及び現金同等物の増減額		△752	772
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,707	3,954
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,954	4,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。 なお、ニッタアソシオ(株)、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司の3社を設立し、また、ニッタトランスミッションを清算し、連結子会社の数は2社増加しております。</p> <p>ロ) 主要な非連結子会社名 三友産業(香港)有限公司 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 12社 主要な会社等の名称 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株) ニッタ・ハース(株) NMD FUEL SYSTEMSを設立し持分法適用の関連会社としたため持分法適用の関連会社の数は1社増加しております。</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三友産業(香港)有限公司)及び関連会社(アプライドロボテックスINC)は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ニッタコーポレーションオブアメリカ</td><td style="text-align: center;">12月末日</td></tr> <tr><td>ニッタホールディングB.V.</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>台湾電塔股份有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>韓国ニッタムアー(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタテクノ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタサービス(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電塔光電器件(上海)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電塔(香港)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>北海道ニッタ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電達伝動帯(上海)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電達机电科技(上海)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタムアーアメリカINC</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>フォonz・ニッタ・アジア・パシフィック(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ソナック(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>アバンテ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタムアー科技(常州)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタアソシオ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタムアー(広州)軟管有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日	ニッタホールディングB.V.	"	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"	台湾電塔股份有限公司	"	ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"	韓国ニッタムアー(株)	"	ニッタテクノ(株)	"	ニッタサービス(株)	"	電塔光電器件(上海)有限公司	"	電塔(香港)有限公司	"	北海道ニッタ(株)	"	電達伝動帯(上海)有限公司	"	電達机电科技(上海)有限公司	"	ニッタムアーアメリカINC	"	フォonz・ニッタ・アジア・パシフィック(株)	"	ソナック(株)	"	アバンテ(株)	"	フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司	"	ニッタムアー科技(常州)有限公司	"	ニッタアソシオ(株)	"	ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"	ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司	"	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>ロ) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 12社 主要な会社等の名称 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株) ニッタ・ハース(株)</p> <p>ロ) 同左</p> <p>ハ) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ニッタコーポレーションオブアメリカ</td><td style="text-align: center;">12月末日</td></tr> <tr><td>ニッタホールディングB.V.</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>台湾電塔股份有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>韓国ニッタムアー(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタテクノ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタサービス(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電塔光電器件(上海)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電塔(香港)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>北海道ニッタ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電達伝動帯(上海)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>電達机电科技(上海)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタムアーアメリカINC</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>フォonz・ニッタ・アジア・パシフィック(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ソナック(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>アバンテ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタムアー科技(常州)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタアソシオ(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタムアー(広州)軟管有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>(株)パワーテクノ</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>関西化工(株)</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日	ニッタホールディングB.V.	"	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"	台湾電塔股份有限公司	"	ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"	韓国ニッタムアー(株)	"	ニッタテクノ(株)	"	ニッタサービス(株)	"	電塔光電器件(上海)有限公司	"	電塔(香港)有限公司	"	北海道ニッタ(株)	"	電達伝動帯(上海)有限公司	"	電達机电科技(上海)有限公司	"	ニッタムアーアメリカINC	"	フォonz・ニッタ・アジア・パシフィック(株)	"	ソナック(株)	"	アバンテ(株)	"	フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司	"	ニッタムアー科技(常州)有限公司	"	ニッタアソシオ(株)	"	ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"	ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司	"	(株)パワーテクノ	"	関西化工(株)	"
会社名	決算日																																																																																																
ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日																																																																																																
ニッタホールディングB.V.	"																																																																																																
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"																																																																																																
台湾電塔股份有限公司	"																																																																																																
ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"																																																																																																
韓国ニッタムアー(株)	"																																																																																																
ニッタテクノ(株)	"																																																																																																
ニッタサービス(株)	"																																																																																																
電塔光電器件(上海)有限公司	"																																																																																																
電塔(香港)有限公司	"																																																																																																
北海道ニッタ(株)	"																																																																																																
電達伝動帯(上海)有限公司	"																																																																																																
電達机电科技(上海)有限公司	"																																																																																																
ニッタムアーアメリカINC	"																																																																																																
フォonz・ニッタ・アジア・パシフィック(株)	"																																																																																																
ソナック(株)	"																																																																																																
アバンテ(株)	"																																																																																																
フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司	"																																																																																																
ニッタムアー科技(常州)有限公司	"																																																																																																
ニッタアソシオ(株)	"																																																																																																
ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"																																																																																																
ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司	"																																																																																																
会社名	決算日																																																																																																
ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日																																																																																																
ニッタホールディングB.V.	"																																																																																																
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"																																																																																																
台湾電塔股份有限公司	"																																																																																																
ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"																																																																																																
韓国ニッタムアー(株)	"																																																																																																
ニッタテクノ(株)	"																																																																																																
ニッタサービス(株)	"																																																																																																
電塔光電器件(上海)有限公司	"																																																																																																
電塔(香港)有限公司	"																																																																																																
北海道ニッタ(株)	"																																																																																																
電達伝動帯(上海)有限公司	"																																																																																																
電達机电科技(上海)有限公司	"																																																																																																
ニッタムアーアメリカINC	"																																																																																																
フォonz・ニッタ・アジア・パシフィック(株)	"																																																																																																
ソナック(株)	"																																																																																																
アバンテ(株)	"																																																																																																
フォonzニッタ光通信(杭州)有限公司	"																																																																																																
ニッタムアー科技(常州)有限公司	"																																																																																																
ニッタアソシオ(株)	"																																																																																																
ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"																																																																																																
ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司	"																																																																																																
(株)パワーテクノ	"																																																																																																
関西化工(株)	"																																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ニッタ精密伝動帯(常州)有限公司は平成18年7月にニッタ精密伝動(常州)有限公司に社名変更しております。</p>
<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)パワーテクノと関西化工(株)については、当連結会計年度より決算日を12月末日に変更して、9ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>
<p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>
<p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法</p> <p> ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
<p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 主として定率法を採用しております。</p> <p> ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。</p> <p> また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については下記のとおりとしております。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年(平均31年)</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～17年(平均10年)</p> <p> 工具器具及び備品 2～20年(平均5年)</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同左</p>
<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>
<p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(59百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、一部在外連結子会社については、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(5) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(88百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 ———</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(経営指導料の計上) グループ経営の浸透による一層の効率化を推進するため、親会社の定款の「目的」に「企業経営に関する指導、助言に関する業務」を追加することについて平成17年6月24日開催の第76期定時株主総会で承認を受けました。これにより、当連結会計年度から、従来営業外収益に計上されていた「業務代行収入」のうち経営指導に該当する収入を売上高に計上し、従来営業外費用に計上されていた「業務代行費用」のうち経営指導に該当する支出を売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更に伴い従来の会計処理方法と比較し、売上高は1,215百万円、売上総利益及び営業利益は810百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が545百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は49,117百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 11,282百万円</p> <p>(出資金) 3,101</p> <p>2 偶発債務 (保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ゲイツニッタベルトカンパニーLLC 688百万円</p> <p>ゲイツユニッタ(インディア) 98百万円</p> <p>CO.,LTD</p> <p>計 786百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 13,128百万円</p> <p>(出資金) 3,648</p> <p>2 偶発債務 (保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ゲイツニッタベルトカンパニーLLC 817百万円</p> <p>ゲイツユニッタ(インディア) 373百万円</p> <p>CO.,LTD</p> <p>台湾電塔股份 有限公司 8百万円</p> <p>ニッタインダストリーズ 3百万円</p> <p>ヨーロッパGmbH</p> <p>計 1,201百万円</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 4,121株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式29,687,003株であります。</p>	<p>※3</p>
<p>※4</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 534百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び賃借料 1,616百万円</p> <p>従業員給料及び賞与 3,072</p> <p>賞与引当金繰入額 326</p> <p>退職給付費用 309</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 51</p> <p>減価償却費 551</p> <p>貸倒引当金繰入額 4</p> <p>研究開発費 1,387</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び賃借料 1,670百万円</p> <p>従業員給料及び賞与 3,219</p> <p>賞与引当金繰入額 362</p> <p>退職給付費用 195</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 49</p> <p>減価償却費 579</p> <p>貸倒引当金繰入額 11</p> <p>研究開発費 1,741</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 1,387百万円</p> <p>当期製造費用 —</p> <p>計 1,387</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 1,741百万円</p> <p>当期製造費用 —</p> <p>計 1,741</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>工具器具及び備品 1</p> <p>土地 0</p> <p>計 4</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>土地 0</p> <p>計 1</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※4 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設資材 製品製造 設備</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品</td> <td>奈良工場(奈良 県大和郡山市)</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>空調製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産</td> <td>奈良工場(奈良 県大和郡山市)</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物及び構築物、工 具器具及び備品、土 地、無形固定資産</td> <td>上野工場(三 重県伊賀市)</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産</td> <td>北海道事業所 (北海道中川 郡幕別町)</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>競走馬育 成設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産</td> <td>㈱新田牧場 昭栄牧場(北 海道中川郡池 田町)</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>乳牛育成 設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産</td> <td>㈱新田牧場 新和牧場(北 海道中川郡幕 別町)</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7	計	9	固定資産除却損		建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	13	工具器具及び備品	11	無形固定資産	6	計	63	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	建設資材 製品製造 設備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品	奈良工場(奈良 県大和郡山市)	91	空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈良 県大和郡山市)	148	賃貸用 不動産	建物及び構築物、工 具器具及び備品、土 地、無形固定資産	上野工場(三 重県伊賀市)	230	遊休資産	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産	北海道事業所 (北海道中川 郡幕別町)	27	競走馬育 成設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産	㈱新田牧場 昭栄牧場(北 海道中川郡池 田町)	19	乳牛育成 設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産	㈱新田牧場 新和牧場(北 海道中川郡幕 別町)	28	<p>※4 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空調製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産</td> <td>奈良工場(奈良 県大和郡山市)</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>競走馬育 成設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産</td> <td>㈱新田牧場 昭栄牧場(北 海道中川郡池 田町)</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化等により営業活動から生じる損益、キャッシュフローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、競走馬育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具55百万円、工具器具及び備品28百万円、その他有形固定資産0百万円、無形固定資産1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0	固定資産除却損		建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	20	工具器具及び備品	11	無形固定資産	100	計	161	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈良 県大和郡山市)	95	競走馬育 成設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産	㈱新田牧場 昭栄牧場(北 海道中川郡池 田町)	5
固定資産売却損																																																																																	
建物及び構築物	1百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	7																																																																																
計	9																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物及び構築物	32百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	13																																																																																
工具器具及び備品	11																																																																																
無形固定資産	6																																																																																
計	63																																																																																
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)																																																																														
建設資材 製品製造 設備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品	奈良工場(奈良 県大和郡山市)	91																																																																														
空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈良 県大和郡山市)	148																																																																														
賃貸用 不動産	建物及び構築物、工 具器具及び備品、土 地、無形固定資産	上野工場(三 重県伊賀市)	230																																																																														
遊休資産	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産	北海道事業所 (北海道中川 郡幕別町)	27																																																																														
競走馬育 成設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産	㈱新田牧場 昭栄牧場(北 海道中川郡池 田町)	19																																																																														
乳牛育成 設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産	㈱新田牧場 新和牧場(北 海道中川郡幕 別町)	28																																																																														
固定資産売却損																																																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	0																																																																																
計	0																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物及び構築物	29百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	20																																																																																
工具器具及び備品	11																																																																																
無形固定資産	100																																																																																
計	161																																																																																
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)																																																																														
空調製品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 無形固定資産	奈良工場(奈良 県大和郡山市)	95																																																																														
競走馬育 成設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 その他有形固定資産	㈱新田牧場 昭栄牧場(北 海道中川郡池 田町)	5																																																																														
<p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化または賃貸収入の減少により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの建設資材製品製造設備、空調製品製造設備、競走馬育成設備、乳牛育成設備および賃貸用不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産に関しても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具181百万円、工具器具及び備品33百万円、土地224百万円、その他有形固定資産17百万円、無形固定資産7百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額もしくはそれに準じる合理的に算定された価額を使用しております。</p>																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,687,003	228,600	—	29,915,603

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 228,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,121	1,071	—	5,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	268	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	777	26	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,954百万円	現金及び預金勘定 4,803百万円
現金及び現金同等物 3,954	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △75
	現金及び現金同等物 4,727

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308</td> <td>153</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>376</td> <td>197</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27</td> <td>14</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712</td> <td>366</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	308	153	154	工具器具及び備品	376	197	179	無形固定資産	27	14	12	合計	712	366	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308</td> <td>194</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>274</td> <td>166</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td>372</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	308	194	113	工具器具及び備品	274	166	107	無形固定資産	18	11	7	合計	601	372	229
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	308	153	154																																						
工具器具及び備品	376	197	179																																						
無形固定資産	27	14	12																																						
合計	712	366	346																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	308	194	113																																						
工具器具及び備品	274	166	107																																						
無形固定資産	18	11	7																																						
合計	601	372	229																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 121百万円	1年以内 145百万円																																								
1年超 234	1年超 90																																								
計 356	計 235																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 136百万円	支払リース料 128百万円																																								
減価償却費相当額 123	減価償却費相当額 112																																								
支払利息相当額 11	支払利息相当額 8																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																								
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																								
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内 1百万円	1年以内 5百万円																																								
1年超 1	1年超 6																																								
計 2	計 12																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	658	2,100	1,442	1,374	2,630	1,255
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	658	2,100	1,442	1,374	2,630	1,255
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	289	236	△53	290	256	△34
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	289	236	△53	290	256	△34
合計		947	2,336	1,388	1,665	2,886	1,221

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	293百万円
売却益	187百万円
売却損	一百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	11百万円
売却益	6百万円
売却損	一百万円

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	258	254
金融債	0	0
非上場外国株式	81	84
非上場外国債券	165	145

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)
債券						
金融債	—	0	—	0	—	—
非上場外国債券	0	162	2	24	121	—
合計	0	163	2	25	121	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とした実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施していません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。尚、デリバティブ取引状況は、その都度社内関連部及び担当役員に報告され、取引状況の把握並びに必要な対応策について協議がなされております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。なお、為替予約取引、金利スワップ取引は当連結会計年度末には行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">6,152百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△420</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td>④連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として0.00%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務 (内訳)	6,152百万円	②未認識数理計算上の差異	△420	③年金資産	4,461	④連結貸借対照表計上額純額	2,111	⑤前払年金費用	8	⑥退職給付引当金	2,119	①勤務費用	363百万円	②利息費用	111	③期待運用収益	—	④過去勤務債務の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	91	⑥臨時に支払った割増退職金等	4	⑦退職給付費用	571	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として0.00%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">6,349百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△403</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> <tr> <td>④連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として4.47%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務 (内訳)	6,349百万円	②未認識数理計算上の差異	△403	③年金資産	4,769	④連結貸借対照表計上額純額	1,983	⑤前払年金費用	151	⑥退職給付引当金	2,135	①勤務費用	354百万円	②利息費用	110	③期待運用収益	△182	④過去勤務債務の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	7	⑥臨時に支払った割増退職金等	25	⑦退職給付費用	316	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として4.47%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年
①退職給付債務 (内訳)	6,152百万円																																																																								
②未認識数理計算上の差異	△420																																																																								
③年金資産	4,461																																																																								
④連結貸借対照表計上額純額	2,111																																																																								
⑤前払年金費用	8																																																																								
⑥退職給付引当金	2,119																																																																								
①勤務費用	363百万円																																																																								
②利息費用	111																																																																								
③期待運用収益	—																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	91																																																																								
⑥臨時に支払った割増退職金等	4																																																																								
⑦退職給付費用	571																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	主として2.0%																																																																								
③期待運用収益率	主として0.00%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																								
①退職給付債務 (内訳)	6,349百万円																																																																								
②未認識数理計算上の差異	△403																																																																								
③年金資産	4,769																																																																								
④連結貸借対照表計上額純額	1,983																																																																								
⑤前払年金費用	151																																																																								
⑥退職給付引当金	2,135																																																																								
①勤務費用	354百万円																																																																								
②利息費用	110																																																																								
③期待運用収益	△182																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	7																																																																								
⑥臨時に支払った割増退職金等	25																																																																								
⑦退職給付費用	316																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	主として2.0%																																																																								
③期待運用収益率	主として4.47%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 42名 子会社取締役 7名
株式の種類及び数(株)	普通株式 473,000株
付与日	平成15年7月24日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ②その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役 12名 関係会社従業員 12名
株式の種類及び数(株)	普通株式 479,000株
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ②その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ②その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	479,000	430,500
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	479,000	—
未確定残(株)	—	—	430,500
権利確定後			
期首(株)	30,000	—	—
権利確定(株)	—	479,000	—
権利行使(株)	25,000	203,600	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	5,000	275,400	—

②単価情報

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	929	1,817	1,636
行使時平均株価(円)	2,166	2,167	—
付与時における公正な評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	減損損失		繰越欠損金
	役員退職慰労引当金		減損損失
	繰越欠損金		役員退職慰労引当金
	たな卸資産未実現利益		貸倒引当金限度超過額
	その他		たな卸資産未実現利益
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	持分法投資損益税効果未認識分		持分法投資損益税効果未認識分
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工業用製品 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,788	808	1,215	1,495	53,307	—	53,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	118	278	379	776	(776)	—
計	49,788	927	1,493	1,875	54,084	(776)	53,307
営業費用	47,182	715	680	1,763	50,341	631	50,972
営業利益	2,605	212	813	112	3,743	(1,408)	2,335
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	49,738	5,383	403	1,752	57,278	8,363	65,641
減価償却費	1,047	278	—	43	1,369	574	1,944
減損損失	239	230	—	75	545	—	545
資本的支出	1,413	884	—	104	2,402	357	2,759

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 工業用製品事業……ベルト製品、伝動搬送製品、ゴム製品、空調製品、メカトロ・センサ製品、ホース・チューブ製品

(2) 不動産事業……土地及び建物の賃貸

(3) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導

(4) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,361百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等8,766百万円であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から従来営業外収益に計上されていた「業務代行収入」のうち経営指導に該当する収入を売上高に計上し、従来営業外費用に計上されていた「業務代行費用」のうち経営指導に該当する支出を売上原価に計上しております。この変更に伴い、従来の会計処理方法と比較し「経営指導事業」の営業利益は740百万円、「工業用製品事業」の営業利益は69百万円それぞれ多く計上されております。また、「不動産事業」は影響ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ベルト・ゴム製品事業 (百万円)	ホース・チューブ製品事業 (百万円)	その他産業用製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	経営指導事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,004	18,923	11,000	841	1,435	1,498	58,704	—	58,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	26	0	114	368	801	1,313	(1,313)	—
計	25,007	18,949	11,000	956	1,804	2,299	60,018	(1,313)	58,704
営業費用	22,774	17,488	11,167	695	703	2,294	55,124	198	55,323
営業利益	2,232	1,461	(166)	260	1,100	4	4,893	(1,512)	3,381
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	26,946	13,887	13,373	6,224	455	1,738	62,625	9,892	72,518
減価償却費	479	325	271	308	—	38	1,423	581	2,005
減損損失	—	—	95	—	—	5	101	—	101
資本的支出	593	365	322	604	—	11	1,896	200	2,097

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業……

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業……

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,497百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等10,208百万円であります。

5 従来、事業区分は内部管理上の区分に基づき4区分としておりましたが、「工業用製品事業」の範囲が広範囲に亘り、かつホース・チューブ製品の事業に占める割合が高くなったことから事業の実態をより適正に反映させるため、当連結会計年度より、ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品を「ベルト・ゴム製品事業」、ホース・チューブ製品を「ホース・チューブ製品事業」、空調製品、メカトロ・センサ製品等を「その他産業用製品事業」に区分し、従来の「不動産事業」「経営指導事業」「その他事業」と合わせて6区分に変更しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

	工業用製品 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,928	841	1,435	1,498	58,704	—	58,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114	368	801	1,284	(1,284)	—
計	54,928	956	1,804	2,299	59,989	(1,284)	58,704
営業費用	51,414	695	703	2,294	55,108	214	55,323
営業利益	3,514	260	1,100	4	4,880	(1,499)	3,381
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	54,189	6,224	455	1,738	62,607	9,911	72,518
減価償却費	1,076	308	—	38	1,423	581	2,005
減損損失	95	—	—	5	101	—	101
資本的支出	1,280	604	—	11	1,896	200	2,097

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,363	3,877	3,067	53,307	—	53,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,045	870	142	3,058	(3,058)	—
計	48,408	4,748	3,209	56,366	(3,058)	53,307
営業費用	44,894	4,595	3,149	52,639	(1,666)	50,972
営業利益	3,514	152	59	3,726	(1,391)	2,335
II 資産	53,006	4,817	620	58,443	7,198	65,641

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,361百万円であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等8,766百万円であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール
欧米……米国、ドイツ、オランダ
- 4 会計処理の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から従来営業外収益に計上されていた「業務代行収入」のうち経営指導に該当する収入を売上高に計上し、従来営業外費用に計上されていた「業務代行費用」のうち経営指導に該当する支出を売上原価に計上しております。この変更に伴い、従来の会計処理方法と比較し「日本」の営業利益は810百万円多く、「アジア」「欧米」は影響ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,056	5,893	3,753	58,704	—	58,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,899	1,686	109	4,695	(4,695)	—
計	51,956	7,580	3,863	63,399	(4,695)	58,704
営業費用	47,414	7,414	3,680	58,510	(3,187)	55,323
営業利益	4,541	165	182	4,889	(1,507)	3,381
II 資産	56,727	6,105	1,746	64,579	7,938	72,518

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,497百万円であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等10,208百万円であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール
欧米……米国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	3,357	4,582	7,940
II 連結売上高(百万円)			53,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	8.6	14.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米……米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	5,371	5,640	11,011
II 連結売上高(百万円)			58,704
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	9.6	18.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米……米国、ドイツ、オランダ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	電子工学工業その他用研磨材製造販売	直接50.0	兼任3人	建物の賃貸	製品の販売	0	売掛金	266	
								不動産賃貸	127			
								経営指導料	904			
								製品の購入	203	買掛金		16
								業務代行収入	143	未収収益		36
								経費の立替	386	未収入金		22
								資産の購入	82	未払金		5
	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	タイミングベルトプーリの製造販売	直接49.0	兼任2人	当社取扱商品の製造	製品の販売	3,906	売掛金	459	
								不動産賃貸	217			
								経営指導料	310			
商品等の購入								4,315	買掛金	425		
業務代行収入								558	未収収益	104		
経費の立替								676	未収入金	31		
資産の購入								45	未払金	2		
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	米国コロラド州	百万US\$ 33	タイミングベルトの製造販売	直接49.0	兼任1人	なし	債務の保証(注)2	688	—	—		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 同社の借入金に対して債務保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により每期所定金額を決定しております。
- (3) ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)及びニッタ・ハース(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	電子工学工業その他用研磨材製造販売	直接50.0	兼任2人	建物の賃貸	製品の販売	0	売掛金	312
								不動産賃貸	148		
								経営指導料	1,151		
								製品の購入	139	買掛金	—
								業務代行収入	83	未収収益	29
								経費の立替	228	未収入金	7
								資産の購入	118	未払金	5
	ドイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	タイミングベルトプーリの製造販売	直接49.0	兼任2人	当社取扱商品の製造	製品の販売	3,985	売掛金	448
								不動産賃貸	218		
								経営指導料	283		
商品等の購入								5,065	買掛金	465	
業務代行収入								541	未収収益	124	
経費の立替								668	未収入金	38	
資産の購入	32	未払金	2								
ドイツニッタベルトカンパニーLLC	米国コロラド州	百万US\$ 33	タイミングベルトの製造販売	直接49.0	兼任1人	なし	債務の保証(注)2	817	—	—	

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 同社の借入金に対して債務保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により每期所定金額を決定しております。
- (3) ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)及びニッタ・ハース(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,470.31円	1株当たり純資産額	1,642.16円
1株当たり当期純利益	118.13円	1株当たり当期純利益	169.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168.74円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	50,085
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	49,117
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	967
普通株式の発行済み株式数(千株)	—	29,915
普通株式の自己株式数(千株)	—	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,910

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,477	5,053
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,477	5,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,439	29,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	136	179
普通株式増加数(千株)	136	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日 定時株主総会決議による 新株発行方式のストック オプション (株式の数 普通株式 479千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,292	937	4.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	595	431	0.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	352	528	1.5	平成20年4月1日 から 平成24年3月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,240	1,896	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
78	50	—	400

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,309		2,505	
2 受取手形	※8		3,966		4,300	
3 売掛金	※4		6,669		7,528	
4 商品			2		1	
5 製品			440		339	
6 半製品			437		389	
7 原材料			401		437	
8 仕掛品			88		76	
9 貯蔵品			90		93	
10 前渡金			5		3	
11 前払費用			67		82	
12 未収収益			168		175	
13 繰延税金資産			256		325	
14 未収入金	※6		543		415	
15 関係会社短期貸付金			2,114		2,168	
16 その他流動資産			4		101	
17 貸倒引当金			△146		△398	
流動資産合計			16,422	37.6	18,548	39.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,001		17,994		
減価償却累計額		9,510	8,491	10,002	7,991	
(2) 構築物		999		1,004		
減価償却累計額		566	432	606	397	
(3) 機械及び装置		7,122		7,102		
減価償却累計額		5,871	1,250	5,859	1,242	
(4) 車両及び運搬具		31		29		
減価償却累計額		29	1	27	2	
(5) 工具器具及び備品		2,688		2,732		
減価償却累計額		2,303	384	2,334	398	
(6) 土地			1,216		1,216	
(7) 建設仮勘定			237		1,468	
(8) その他有形固定資産	※1		121		117	
有形固定資産合計			12,137	27.8	12,834	27.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		986		734	
(2) 施設利用権		23		22	
(3) その他無形固定資産		259		174	
無形固定資産合計		1,269	2.9	932	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,679		3,245	
(2) 関係会社株式		8,008		7,970	
(3) 出資金		2		2	
(4) 関係会社出資金		2,668		2,737	
(5) 長期貸付金		43		32	
(6) 従業員長期貸付金		43		34	
(7) 破産更生債権等		63		40	
(8) 長期前払費用		19		18	
(9) 繰延税金資産		161		270	
(10) 差入保証金		368		274	
(11) その他		2		4	
(12) 貸倒引当金		△204		△93	
投資その他の資産合計		13,858	31.7	14,538	31.0
固定資産合計		27,264	62.4	28,305	60.4
資産合計		43,687	100.0	46,853	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		658		692	
2 買掛金	※4	5,961		5,708	
3 短期借入金		517		564	
4 一年以内返済予定 長期借入金		548		431	
5 未払金	※5	294		502	
6 未払費用		93		113	
7 未払法人税等		148		450	
8 前受金		22		27	
9 預り金		264		98	
10 賞与引当金		436		501	
11 設備関係支払手形		428		1,138	
12 その他流動負債		5		0	
流動負債合計		9,379	21.5	10,228	21.8
II 固定負債					
1 長期借入金		352		528	
2 退職給付引当金		1,507		1,435	
3 役員退職慰労引当金		439		478	
4 預り保証金		1,001		1,044	
固定負債合計		3,301	7.5	3,486	7.5
負債合計		12,680	29.0	13,715	29.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2				
1 資本準備金		7,108		—	
資本剰余金合計		7,108	16.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		503		—	
2 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		318		—	
(2) 別途積立金		9,900		—	
3 当期末処分利益		4,816		—	
利益剰余金合計		15,538	35.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		805	1.8	—	—
V 自己株式					
自己株式	※3	△5	△0.0	—	—
資本合計		31,006	71.0	—	—
負債及び資本合計		43,687	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				7,756	16.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				7,304	
資本剰余金合計				7,304	15.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				503	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金				293	
別途積立金				10,900	
繰越利益剰余金				5,655	
利益剰余金合計				17,352	37.0
4 自己株式				△8	△0.0
株主資本合計				32,405	69.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				732	
評価・換算差額等合計				732	1.5
純資産合計				33,137	70.7
負債純資産合計				46,853	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※2				
1 製品売上高		19,998		21,001	
2 商品売上高		6,158		7,131	
3 不動産賃貸料		919		956	
4 経営指導料		1,493	28,571	1,804	30,893
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		539		440	
2 商品期首たな卸高		1		2	
3 当期製品製造原価	※4	14,843		15,133	
4 当期商品仕入高		5,596		6,471	
5 不動産管理費		707		697	
6 経営指導費用		680		703	
7 その他営業費用		10		29	
合計		22,378		23,477	
8 他勘定振替高	※3	75		84	
9 製品期末たな卸高		440		339	
10 商品期末たな卸高		2	21,860	1	23,052
			76.5		74.6
売上総利益			6,711		7,840
			23.5		25.4
III 販売費及び一般管理費	※1,4		5,888		6,226
			20.6		20.2
営業利益			823		1,614
			2.9		5.2
IV 営業外収益					
1 受取利息		15		21	
2 受取配当金	※2	2,365		2,205	
3 業務代行収入	※2	930		835	
4 その他営業外収益		84	3,396	95	3,158
			11.9		10.2
V 営業外費用					
1 支払利息		32		31	
2 業務代行費用		919		825	
3 貸倒引当金繰入額		116		261	
4 その他営業外費用		5	1,074	86	1,205
			3.8		3.9
経常利益			3,145		3,567
			11.0		11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	1		0	
2 造林補助金		55		29	
3 投資有価証券売却益		184		4	
4 貸倒引当金戻入益		11		16	
5 その他特別利益		—	253	0	52
			0.9		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	0		—	
2 固定資産除却損	※7	57		156	
3 造林圧縮損		55		29	
4 減損損失	※8	498		95	
5 支店ビル建替関連損失		84		2	
6 関係会社株式・ 関係会社出資金評価損		—		176	
7 その他特別損失		4	700	2	462
			2.5		1.5
税引前当期純利益			2,698		3,157
			9.4		10.2
法人税、住民税 及び事業税		281		823	
法人税等調整額		248	530	△103	719
			1.8		2.3
当期純利益			2,167		2,438
			7.6		7.9
前期繰越利益			2,825		
中間配当額			176		
当期未処分利益			4,816		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,862	66.0	9,843	64.9
II 労務費		2,164	14.5	2,125	14.0
III 経費	※1	2,916	19.5	3,201	21.1
当期総製造費用		14,943	100.0	15,171	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	520		526	
合計		15,463		15,697	
他勘定振替高	※3	94		97	
仕掛品期末たな卸高	※2	526		466	
当期製品製造原価		14,843		15,133	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	843百万円	外注加工費	918百万円
減価償却費	532	減価償却費	481
動力費	327	動力費	364
消耗品費	348	消耗品費	379
修繕費	257	修繕費	316
※2 仕掛品の金額は、半製品を含んでおります。		※2 同左	
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
試験研究費	27百万円	試験研究費	43百万円
その他	66	その他	54
計	94	計	97
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算は、品種別の実際総合原価計算制度を採用しております。		同左	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,816
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮積立金取崩額		15	15
合計			4,831
III 利益処分数額			
1 配当金		356	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000	1,356
IV 次期繰越利益			3,475

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,559	7,108	503	318	9,900	4,816	15,538	△5	30,200	
事業年度中の変動額										
新株の発行	196	196							393	
剰余金の配当(注)						△624	△624		△624	
別途積立金の積立(注)					1,000	△1,000	—		—	
圧縮積立金の取崩(注)				△24		24	—		—	
当期純利益						2,438	2,438		2,438	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	196	196	—	△24	1,000	838	1,813	△2	2,204	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,756	7,304	503	293	10,900	5,655	17,352	△8	32,405	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	805	805	31,006
事業年度中の変動額			
新株の発行			393
剰余金の配当(注)			△624
別途積立金の積立(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
当期純利益			2,438
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△73	△73	△73
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△73	△73	2,131
平成19年3月31日残高(百万円)	732	732	33,137

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が以下のとおり含まれております。

剰余金の配当	356百万円
別途積立金の積立	1,000百万円
圧縮積立金の取崩	15百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。 建物 3～50年(平均31年) 構築物 7～50年(平均15年) 機械及び装置 4～17年(平均10年) 車両及び運搬具 2～7年(平均4年) 工具器具及び備品 2～20年(平均5年) (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(59百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(88百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(経営指導料の計上)</p> <p>グループ経営の浸透による一層の効率化を推進するため、定款の「目的」に「企業経営に関する指導、助言に関する業務」を追加することについて平成17年6月24日開催の第76期定時株主総会で承認を受けました。これにより当事業年度から、従来営業外収益に計上されていた「業務代行収入」のうち経営指導に該当する収入を売上高に計上し、従来営業外費用に計上されていた「業務代行費用」のうち経営指導に該当する支出を売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い従来の会計処理方法と比較し、売上高は1,361百万円、売上総利益及び営業利益は740百万円増加しております。経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が498百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,137百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p> その他有形固定資産 949百万円</p>	<p>※1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p> その他有形固定資産 976百万円</p>
<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 29,687,003株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式 普通株式 4,121株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産 売掛金 2,846百万円</p> <p>(2) 流動負債 買掛金 540百万円</p>	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産 売掛金 3,488百万円</p> <p>(2) 流動負債 買掛金 536百万円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 未払金には期末の消費税等未納付額121百万円を含んでおります。</p>
<p>※6 未収入金には期末の未収消費税等21百万円を含んでおります。</p>	<p>※6 _____</p>
<p>7 偶発債務 (保証債務) 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p> ドイツニッタベルトカンパニーLLC 688百万円</p> <p> ニッタコーポレーションオブアメリカ 422百万円</p> <p> 韓国ニッタムアー(株) 228百万円</p> <p> フォンズニッタ光通信(杭州)有限公司 117百万円</p> <p> ドイツユニッタ(インディア)CO., LTD 98百万円</p> <p> 台湾霓塔股份有限公司 96百万円</p> <p> ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH 92百万円</p> <p> ニッタムアー(広州)軟管有限公司 17百万円</p> <p> 計 1,763百万円</p>	<p>7 偶発債務 (保証債務) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p> ドイツニッタベルトカンパニーLLC 817百万円</p> <p> ドイツユニッタ(インディア)CO., LTD 373百万円</p> <p> ニッタコーポレーションオブアメリカ 236百万円</p> <p> 韓国ニッタムアー(株) 226百万円</p> <p> フォンズニッタ光通信(杭州)有限公司 106百万円</p> <p> 台湾霓塔股份有限公司 54百万円</p> <p> ニッタムアー(広州)軟管有限公司 30百万円</p> <p> ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH 3百万円</p> <p> 計 1,846百万円</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 293百万円</p>
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は805百万円であります。</p>	<p>9 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">36.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63.7%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引にかかる主なもの</p> <p>(1) 当期売上高には関係会社に対するものが9,968百万円含まれております。</p> <p>(2) 受取配当金、業務代行収入には関係会社からのものが、それぞれ2,350百万円、930百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝用サンプル代</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	販売費	36.3%	一般管理費	63.7%	荷造運賃	463百万円	給料手当	1,206	賞与手当	148	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	224	福利厚生費	328	賃借料	354	試験研究費	237	旅費交通費	300	減価償却費	444	研究開発費	856	広告宣伝用サンプル代	5百万円	その他	70	計	75	一般管理費	856百万円	当期製造費用	—	計	856	工具器具及び備品	1百万円	土地	0	計	1	建物	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">35.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64.5%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引にかかる主なもの</p> <p>(1) 当期売上高には関係会社に対するものが11,510百万円含まれております。</p> <p>(2) 受取配当金、業務代行収入には関係会社からのものが、それぞれ2,182百万円、846百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝用サンプル代</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※6 —————</p>	販売費	35.5%	一般管理費	64.5%	荷造運賃	450百万円	給料手当	1,138	賞与手当	152	賞与引当金繰入額	254	退職給付費用	97	福利厚生費	313	賃借料	344	旅費交通費	334	減価償却費	442	研究開発費	1,194	広告宣伝用サンプル代	3百万円	その他	81	計	84	一般管理費	1,194百万円	当期製造費用	—	計	1,194	機械及び装置	0百万円	土地	0	計	0
販売費	36.3%																																																																																								
一般管理費	63.7%																																																																																								
荷造運賃	463百万円																																																																																								
給料手当	1,206																																																																																								
賞与手当	148																																																																																								
賞与引当金繰入額	221																																																																																								
退職給付費用	224																																																																																								
福利厚生費	328																																																																																								
賃借料	354																																																																																								
試験研究費	237																																																																																								
旅費交通費	300																																																																																								
減価償却費	444																																																																																								
研究開発費	856																																																																																								
広告宣伝用サンプル代	5百万円																																																																																								
その他	70																																																																																								
計	75																																																																																								
一般管理費	856百万円																																																																																								
当期製造費用	—																																																																																								
計	856																																																																																								
工具器具及び備品	1百万円																																																																																								
土地	0																																																																																								
計	1																																																																																								
建物	0百万円																																																																																								
販売費	35.5%																																																																																								
一般管理費	64.5%																																																																																								
荷造運賃	450百万円																																																																																								
給料手当	1,138																																																																																								
賞与手当	152																																																																																								
賞与引当金繰入額	254																																																																																								
退職給付費用	97																																																																																								
福利厚生費	313																																																																																								
賃借料	344																																																																																								
旅費交通費	334																																																																																								
減価償却費	442																																																																																								
研究開発費	1,194																																																																																								
広告宣伝用サンプル代	3百万円																																																																																								
その他	81																																																																																								
計	84																																																																																								
一般管理費	1,194百万円																																																																																								
当期製造費用	—																																																																																								
計	1,194																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																								
土地	0																																																																																								
計	0																																																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※7 固定資産除却損の内訳 建物 29百万円 構築物 1 機械及び装置 11 車両及び運搬具 0 工具器具及び備品 11 ソフトウェア 3 計 57				※7 固定資産除却損の内訳 建物 28百万円 構築物 0 機械及び装置 17 車両及び運搬具 0 工具器具及び備品 10 ソフトウェア 9 その他無形固定資産 90 計 156			
※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
建設資材製品製造設備	機械及び装置、工具器具及び備品	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	91	空調製品製造設備	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、施設利用権	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	95
空調製品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	148				
賃貸用不動産	建物、構築物、工具器具及び備品、土地、施設利用権	上野工場 (三重県伊賀市)	230				
遊休資産	建物、構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品、その他無形固定資産	北海道事業所 (北海道中川郡幕別町)	27				
当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。 市況の悪化または賃貸収入の減少により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの建設資材製品製造設備、空調製品製造設備および賃貸用不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産に関しても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（498百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物44百万円、構築物10百万円、機械及び装置178百万円、車両及び運搬具0百万円、工具器具及び備品32百万円、土地224百万円、ソフトウェア7百万円、施設利用権0百万円であります。 なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額もしくはそれに準じる合理的に算定された価額を使用しております。				当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。 市況の悪化等により営業活動から生じる損益、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 減損損失の内訳は、建物11百万円、機械及び装置54百万円、車両及び運搬具0百万円、工具器具及び備品28百万円、ソフトウェア1百万円、施設利用権0百万円であります。 なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,121	1,071	—	5,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,071株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54</td> <td>9</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>15</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	54	9	44	ソフトウェア	10	5	4	合計	64	15	49	1年以内	11百万円	1年超	37	計	49	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	1年以内	1百万円	1年超	1	計	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54</td> <td>18</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>27</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	54	18	35	ソフトウェア	10	8	2	合計	64	27	37	1年以内	11百万円	1年超	26	計	37	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	1年以内	5百万円	1年超	6	計	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具及び備品	54	9	44																																																																		
ソフトウェア	10	5	4																																																																		
合計	64	15	49																																																																		
1年以内	11百万円																																																																				
1年超	37																																																																				
計	49																																																																				
支払リース料	6百万円																																																																				
減価償却費相当額	6																																																																				
支払利息相当額	0																																																																				
1年以内	1百万円																																																																				
1年超	1																																																																				
計	2																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具及び備品	54	18	35																																																																		
ソフトウェア	10	8	2																																																																		
合計	64	27	37																																																																		
1年以内	11百万円																																																																				
1年超	26																																																																				
計	37																																																																				
支払リース料	12百万円																																																																				
減価償却費相当額	11																																																																				
支払利息相当額	0																																																																				
1年以内	5百万円																																																																				
1年超	6																																																																				
計	12																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 関係会社株式 ・関係会社出資金評価損 787百万円 退職給付引当金 609 減損損失 188 役員退職慰労引当金 177 賞与引当金 176 貸倒引当金限度超過額 64 その他 155 繰延税金資産小計 2,160 評価性引当額 △987 繰延税金資産合計 1,173 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △546 固定資産圧縮積立金 △207 繰延税金負債合計 △754 繰延税金資産の純額 418	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 関係会社株式 ・関係会社出資金評価損 858百万円 退職給付引当金 546 減損損失 201 役員退職慰労引当金 193 賞与引当金 202 貸倒引当金限度超過額 120 その他 260 繰延税金資産小計 2,385 評価性引当額 △1,116 繰延税金資産合計 1,268 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △473 固定資産圧縮積立金 △199 繰延税金負債合計 △672 繰延税金資産の純額 595
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △23.4 住民税均等割 0.7 租税特別措置法による税額控除 △4.2 評価性引当額 3.4 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.6 住民税均等割 0.6 租税特別措置法による税額控除 △4.2 評価性引当額 3.6 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,044円59銭	1株当たり純資産額	1,107円90銭
1株当たり当期純利益	73円63銭	1株当たり当期純利益	81円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	33,137
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	33,137
普通株式の発行済み株式数(千株)	—	29,915
普通株式の自己株式数(千株)	—	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,910

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,167	2,438
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,167	2,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,439	29,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	136	179
普通株式増加数(千株)	136	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日 定時株主総会決議による 新株発行方式のストック オプション (株式の数 普通株式 479千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,070
㈱ダスキン	300,000	630
ショーボンド建設㈱	200,000	254
高砂熱学工業㈱	210,000	223
新田ゼラチン㈱	420,007	193
小野薬品工業㈱	20,000	130
オイレス工業㈱	47,917	123
㈱日伝	43,215	123
㈱朝日工業社	227,000	101
東海旅客鉄道㈱	50	67
その他上場株式 8 銘柄	67,059	92
その他非上場株式 7 銘柄	1,261,522	115
計	2,797,772	3,125

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
TACTEX CONTROLS INC. 担保付転換社債	120	120
計	120	120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,001	152	160 (11)	17,994	10,002	612	7,991
構築物	999	10	6	1,004	606	45	397
機械及び装置	7,122	371	391 (54)	7,102	5,859	274	1,242
車両及び運搬具	31	0	2 (0)	29	27	0	2
工具器具及び備品	2,688	185	140 (28)	2,732	2,334	132	398
土地	1,216	—	—	1,216	—	—	1,216
建設仮勘定	237	1,331	100	1,468	—	—	1,468
その他有形固定資産	121	74	78	117	—	—	117
有形固定資産計	30,419	2,126	880 (94)	31,664	18,830	1,064	12,834
無形固定資産							
ソフトウェア	1,374	27	55 (1)	1,346	611	268	734
施設利用権	35	—	11 (0)	23	1	0	22
その他無形固定資産	367	46	135	278	103	40	174
無形固定資産計	1,777	74	203 (1)	1,648	716	309	932
長期前払費用	14	3	4	13	6	3	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 その他有形固定資産の当期減少額には、立木に対する国庫補助金の圧縮記帳額29百万円が含まれておりません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 東京ビル建築工事 1,258百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の償却の方法は、定額法を採用しております。なお、非償却資産(保険料他)の金額11百万円を本表では期末残高より除外しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	351	491	103	247	491
賞与引当金	436	501	436	—	501
役員退職慰労引当金	439	39	—	—	478

(注) ※1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額235百万円及び債権回収による取崩額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	37
預金の種類	
当座預金	2,394
普通預金	72
別段預金	0
小計	2,468
合計	2,505

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱日伝	459
岡城産業㈱	266
㈱カテックス	195
山清産業㈱	181
㈱ヤマカミ	158
その他	3,040
合計	4,300

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	877
平成19年5月	1,430
平成19年6月	840
平成19年7月	937
平成19年8月	212
平成19年9月以降	1
合計	4,300

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パワーテクノ	701
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	501
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	448
関西化工(株)	413
ニッタコーポレーションオブアメリカ	363
その他	5,100
合計	7,528

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,669	32,251	31,392	7,528	80.6	80.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めております。

④ 商品

品名	金額(百万円)
ベルト関係商品	1
その他	0
合計	1

⑤ 製品

品名	金額(百万円)
ベルト製品	104
伝動搬送製品	5
ゴム製品	78
空調製品	72
メカトロ・センサ製品	78
合計	339

⑥ 半製品

内訳	金額(百万円)
ベルト製品	258
伝動搬送製品	8
ゴム製品	17
空調製品	4
メカトロ・センサ製品	101
合計	389

⑦ 原材料

内訳	金額(百万円)
ナイロンシート	6
帆布	47
合成ゴム	17
フィルタ濾紙	10
その他	356
合計	437

⑧ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベルト製品	19
ゴム製品	56
合計	76

⑨ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
目付帆布	7
試験材料	52
取替材料	10
その他	23
合計	93

⑩ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニッタ・ムアー(株)	2,457
ニッタコーポレーションオブアメリカ	1,694
ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD	882
ゲイツ코리아CO.,LTD	864
ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニー PTE LTD(優先株式)	331
ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニー PTE LTD(普通株式)	168
その他	1,572
合計	7,970

⑪ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	1,802
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	384
ニッタホールディングB.V.	202
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	183
霓塔光電器件(上海)有限公司	124
その他	38
合計	2,737

⑫ 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリペンコ(株)	453
三和ゴム工業(株)	33
(株)宮浦電機製作所	16
岡畑興産(株)	16
平岡商事(株)	13
その他	159
合計	692

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	137
平成19年5月	159
平成19年6月	131
平成19年7月	134
平成19年8月	129
合計	692

⑬ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	511
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	465
芦森工業(株)	397
双日プラネット(株)	283
日本マタイ(株)	145
その他	3,905
合計	5,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nitta.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対して、当社グループ会社製品及び北海道の特産品を贈呈。 1,000株未満100株以上保有の株主に対してオリジナル図書カードを贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第78期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査法人の監査報告書

平成18年 6 月28日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、従来営業外収益に計上されていた「業務代行収入」のうち経営指導に該当する収入を売上高に計上し、従来営業外費用に計上されていた「業務代行費用」のうち経営指導に該当する支出を売上原価に計上する方法に変更している。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の監査報告書

平成18年 6 月28日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から、従来営業外収益に計上されていた「業務代行収入」のうち経営指導に該当する収入を売上高に計上し、従来営業外費用に計上されていた「業務代行費用」のうち経営指導に該当する支出を売上原価に計上する方法に変更している。

(2) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の監査報告書

平成19年 6 月26日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。